



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

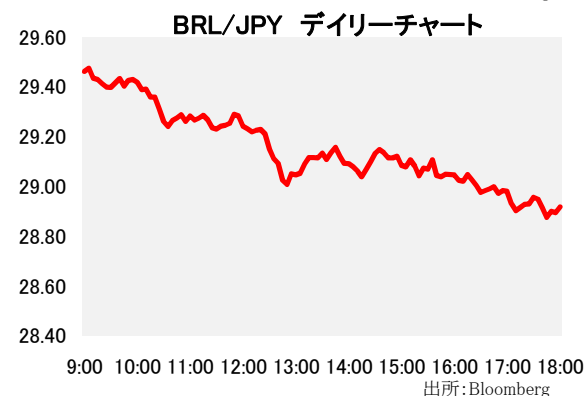
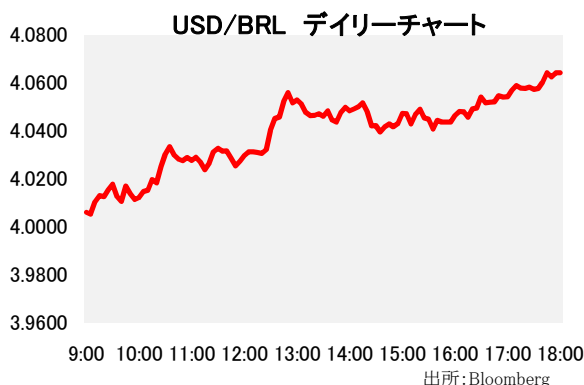
1. マーケット・レート

			1月13日	1月14日	1月15日	1月18日	1月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0160	4.0000	4.0490	4.0330	4.0640	+0.0310
	BRL/JPY	Spot	29.32	29.53	28.91	29.07	28.92	-0.15
	EUR/USD	Spot	1.0877	1.0864	1.0911	1.0894	1.0916	+0.0022
	USD/JPY	Spot	117.78	118.14	117.04	117.34	117.52	+0.18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.099	15.084	15.146	15.133	15.003	-0.130
	Future	1Year(p.a.)	15.536	15.507	15.603	15.643	15.450	-0.193
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.583	3.753	3.738	3.672	3.739	+0.067
	USD	1Year(p.a.)	4.232	4.387	4.425	4.381	4.428	+0.047
株式	Bovespa指数		38,944	39,427	38,569	38,312	38,057	-255
CDS	CDS Brazil 5y		492.07	489.06	497.24	505.90	494.30	-11.60
商品	CRB指数		162.391	163.122	159.935	休場	159.482	-0.45

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	1.00%	1.02%	0.88%
IGP-M Inflation 2nd Preview	0.69%	0.83%	0.50%
(独)ZEW調査現状指数	53.1	59.7	55.0
(独)ZEW調査期待指数	8.0	10.2	16.1
(米)NAHB住宅市場指数	61	60	60
(米)ネットIC700-合計	--	-\$3.2b	\$61.0b
(米)ネット長期ITC700-	--	\$31.4b	-\$17.7b



3. 要人コメント

トンビニ伯中銀総裁	IMFのブラジル経済の見直しは重要である。全ての関連経済情報はCOPOMで考慮される。
-----------	---

4. トピックス

- 本日のレアルは前日引けから大きくレアル高方向に窓を開けて4.0090で寄り付いた。これは早朝の新聞報道で、昨日ルセフ伯大統領がトンビニ伯中銀総裁と非公式の会合を行い、20日のCOPOMで利上げ幅を抑えるように働きかけたとの記事に反応したもので、IMFがブラジル経済見直しを大幅に下方修正した後に、トンビニ伯中銀総裁が早朝の新聞報道を肯定すると取れる発言をしたことを受けて、レアルは高値となる4.0010をつけた。しかし、オープンで急騰したボベスパ指数が直ぐに反落して終日売られる中、レアルも反落してジリ安の展開となった。伯中銀仲値公表にかけて4.05台まで売られ一旦小緩むも、引けにかけて安値となる4.0650を示現し、そのまま4.0640でクローズした。
- IMFが世界経済見直しを発表し、今年の成長率予想を前回の3.6%から3.4%に下方修正した。ブラジルの経済見直しは前回の-1.0%から-3.5%に引き下げられ、2017年の成長率予想はゼロとされた。ブラジルでは信頼感が記録的な水準まで落ち込んでおり、商品価格の低迷と相まって消費と投資の両方を押し下げていることや、汚職問題に主要な政治家や経済界の要人が巻き込まれていることが今後の見直しを更に悪化させていることが指摘された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に關して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。